平成22年度
11月補正予算案の概要

京　都　府

補正予算案の内容

厳しい雇用情勢への対策や、国の経済対策に呼応した安心･安全対策などに迅速に対応するとともに、「国民文化祭」など来年に向けた準備のための補正予算を編成

- 新卒未就職者への緊急支援
- 妊婦健康診査の充実
- 予防ワクチン接種の促進
- 国民文化祭の開催準備
- 基盤整備の追加
- 府議会議員選挙費

新卒未就職者への緊急支援

高校・大学新卒等未就職者対策

15百万円

◆引き続き、高校、大学新卒者に対する求人の減少が懸念される中、各センターで短期雇用しながら、人材育成プログラム、就職のマッチングを実施することで、府内未就職者の就職につなげる

対象者	高校新卒　100名程度	大学新卒等　60名程度
雇用期間	H23年3月25日～7月31日（約4カ月）	H23年3月28日～7月31日（約4カ月）
雇用先	京都府高校生緊急就職支援ｾﾝﾀｰ	京都未来を担う人づくりｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ
研修内容	・職業観形成 ・業界・職種・仕事研究 ・ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾅｰ、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ ・企業内実習　等	・意識改革、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ ・社会人ﾏﾅｰ、ｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸ ・協力企業における実践研修　等
22年度からの充実点	研修期間延長（3カ月→4カ月） 雇用後のフォローによる離職防止 内定者向け就職前準備セミナー等	対象者を倍増（30名→60名） 既卒者（卒後3年まで）を対象に

企業公募型就職対策

1百万円

◆新卒未就職者等の継続雇用に着実につながるよう、企業とのマッチングに重点を置いた新たなしくみを導入

対象者	府内新卒等（卒後3年まで） 100名程度
雇用期間	H23年3月下旬～（1年以内）
雇用先	提案企業
研修内容	・新卒未就職者と公募企業等とのマッチングによる企業内実践研修
新たなしくみ	・常用雇用に結びつくか否かで、事業支給対象経費に差を設ける ・公募企業の要望に応じて、年度当初から計画的に取り組めるよう配慮

妊婦健康診査の充実

妊婦健康診査支援特別対策事業

20百万円

◆白血病の原因となるHTLV-1ウイルスが、全国に拡散しているとの厚生労働省研究報告を踏まえ、10月にこどもも未来基金の活用が可能になったことを受け、母子感染の予防を図る

（内容）　府内全市町村で実施している妊婦健診にHTLV−1 抗体検査を追加
※既受診開始者は、次回受診時等に健診を実施
（対　象 者）　府内の全妊婦
（自己負担）　なし

【参考：現行制度（21年度～）】
・妊婦健診を最大14回自己負担なしで受診可能（市町村と1：1で実施）

予防ワクチン接種の促進

534百万円

子宮頸がん予防ワクチン等接種促進助成事業

◆子宮頸がんや細菌性髄膜炎を予防するワクチン接種について、国の措置が明らかになったことを踏まえ、市町村と1：1の助成による自己負担なしのワクチン接種事業を実施

＊子宮頸がんは9月補正の拡充（本人負担1/3→なし、対象者拡大）

ワクチン名	拡 子宮頸がん予防ワクチン	新 ヒブワクチン	新 小児用肺炎球菌ワクチン
接種対象	中1～高1の女子 （前回：中3女子のみ）	0～4歳の乳幼児	同左
接種回数	3回	0歳　：3回 1～4歳：1回	同左
負　　担	本人負担なし （府1/2、市町村1/2） （前回：府1/3、市町村1/3、本人1/3）	同左	同左

国民文化祭の開催準備

国民文化祭京都開催準備事業

106百万円

◆目前に控えた「国民文化祭・京都2011」の開催に万全を期すため、準備を前倒しで行う

・総合フェスティバルの早期準備
　＊音楽・衣装・道具制作の開始
　＊出演者の募集　　　　　　　　等

・広報宣伝の強化
　＊商店街、駅前広場等でバナー、のぼり、ポスターの掲示
　＊テレビ・ラジオ等を利用した広報活動の強化　等

基盤整備の追加

7，488百万円

　国の経済対策を踏まえ、早期の事業着手が可能で、かつ、事業の完了や完成の前倒し効果が期待できる箇所を中心に基盤整備を実施

重点整備箇所

◎広域的・基幹的な役割を果たす道路
　→北大河原バイパス、丹後弥栄道路　等

◎地域の中核都市をつなぐ道路や、渋滞が発生する場所
　→亀岡園部線、宇治淀線　等

◎府民の安心・安全の観点から、洪水発生時に重大な被害を被る可能性がある河川
　→鴨川、桂川（亀岡）、防賀川、岩屋川　等

補正予算の規模

一般会計　23，955百万円

（うち　国の経済対策に係る基金積立金　15，714百万円）

新基金の設置
- 新しい公共支援基金
- 子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金

既存基金積増し
- こども未来基金
- 医療施設耐震化特例基金
- 地域医療再生臨時特例基金
- 社会福祉施設等体制整備臨時特例基金
- 障害者自立支援対策臨時特例基金
- 自殺対策基金
- 緊急雇用対策基金
- 地球温暖化対策等推進基金

11月補正後予算額　910，501百万円

（参　考　：　21年11月補正後　955，237百万円）